

経営分析表

資料3

分析項目	算式	22年度	21年度	20年度	21年度参考数値		説明	
					県平均	全国平均		
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	94.18	93.30	92.57	91.51	91.38	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、低い値が良いとされています。固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされており、整備型企業の水道事業においては、全国的に高い状況にあります。
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	29.56	29.83	30.32	35.14	30.87	総資本に占める固定負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	69.59	68.90	68.35	61.29	67.26	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.99	94.50	93.81	96.02	95.62	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	135.34	135.42	135.43	151.06	139.51	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	686.37	525.63	561.03	240.93	475.45	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	626.06	496.33	535.66	231.52	404.99	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	△ 0.40	△ 0.68	△ 0.05	0.53	0.44	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.56	91.31	98.09	104.05	106.93	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.32	92.02	99.44	103.97	108.78	経常費用に対する経常収益の割合で、100を超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	92.67	90.39	95.07	107.20	122.88	業務活動の効率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
その他の	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.68	14.75	13.89	19.41	14.47	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.09	12.89	12.66	8.02	9.58	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	46.61	22.23	20.98	18.32	28.66	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
	⑮ 職員一人当たり営業収益（受託工事収益は除く）(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	57,406	53,497	57,467	59,479	58,173	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	87.30	89.06	88.72	89.07	87.17	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.11	62.70	64.30	60.40	61.55	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	72.29	70.41	72.47	67.81	70.61	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有給水量}}{\text{給水量}} \times 100$	93.63	93.61	94.34	90.24	92.39	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
⑳ 配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	32.02	32.00	33.00	44.44	30.97	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。	
㉑ 固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.99	8.87	9.03	10.08	7.70	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。	

(注) 参考数値の県平均は、神奈川県発行の「平成22年度市町村公営企業年報」によるものであり、全国平均は、(財)地方財務協会発行の「平成21年度版地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均数値です。